

北葛だより

みっちゃんの宅配便

今井光子の県議会だより

日本共産党奈良県議会議員団
奈良市登大路町30奈良県議会内 Tel 0742 (27) 5291
今井 光子 広陵町馬見北3-4-25 Tel&Fax 0745 (55) 8725



メールアドレス: mituko38@amber.plala.or.jp

2月定例県議会で組み換え予算を提案

奈良高校の現地建て替え、 子どもの医療費中学まで完全無料など

2019年度 奈良県当初予算

県予算の10.6%で要求が実現できます

5000億円を超える大型「骨格」予算

新年度の一般会計当初予算は、15年ぶりに5000億円を超えた昨年より50億円だけ少ない、大型予算です。

新年度予算について県は、選挙後の6月議会で組む大型補正を念頭に「骨格予算」と説明しましたが、建設事業費が前年比で90億円増加するなど富裕層呼び込み型の「ハコモノ」が突出しています。

県営プール跡地の新ホテルの土台となる国際会議場などの整備に53億円（総事業費220億円）、県庁隣の商業施設「奈良公園バスターミナル」に24億円（総事業費45億円）などです。

地域の願い届けて奮闘

一方で、子ども医療費窓口無料化（就学前までを対象に8月から）、こども食堂支援（朝食提供分）、スイムピア屋外プール屋根設置など、この間求めてきた分野での具体化もみられます。

大和川の総合治水対策や、学生の消防団員への加入促進など、防災・減災の予算も大きく位置づけられました。（裏面参照）

予算組み換えを提案

県議会最終日、今井光子県議は議案提案権を使い日本共産党を代表して予算の修正提案を行いました。

格差と貧困が広がる中で暮らしを応援し経済活性化、子供の貧困対策や未来ある若い世代を応援し、高齢者の生活を支える予算を提案。増額



予算組み換え提案をおこなう今井光子議員

予算は22億8500万円、奈良高校現地建替えに必要な県債分を含めると総額60億6500万円。一般会計当初予算案の10.6%にあたります。

残念ながら修正案は賛成少数で否決されましたが、県民の目線で提案した予算は“やる気になれば変えられる”ことを示したものになりました。

引き続き、県政のムタを指摘し県民の願い実現に頑張ります。

増額提案

- 奈良高校現地建替え 43億円
- 大学生の給付型奨学金の創設 1.2億円
- 後期高齢者医療保険料軽減負担金 3億円
- 福祉医療（ひとり親家庭医療費助成制度）
（重度心身障害者医療費助成制度）
（心身障害者児医療費助成事業費）
（子どもの医療費助成制度） 5.5億円
- 中学校卒業まで、窓口払いのない現物給付にし、定額一時負担金をなくす
- 介護保険料利用料負担軽減基金の創設 2億円
- 奈良県産給食推進事業費 9200万円
- 住宅リフォーム助成制度を再開する 9000万円
防災減災のための住宅改修を含む一般住宅リフォームに助成する
- 遠距離通学交通費助成制度 500万円
県立高校生の遠距離通学に必要な交通費を一定額助成する

やろうと思えばできる
願いに応える予算

減額提案

- マイナンバー制度運用セキュリティ対策費
- 陸上自衛隊駐屯地誘致推進事業費
- 国民保護法体制整備推進事業費
- なら歴史芸術文化村整備事業費
文化財修復技術の継承と育成と言っていたのが、いつの間にか「道の駅」事業
- 京奈和北道路大和北道路分
- リニア中央新幹線整備推進事業
- 奈良公園魅力向上事業（公園内のホテル建設）
- 県立高校適正化推進事業（県立高校の削減、普通科を減らし「特色」化）
- 奈良の仏像海外展示事業

○：3月11日で東日本大震災から8年目を迎えました。○：いまだに5万人が避難生活を送っています。先日、学校統廃合問題の全国研修会と一緒に福島の議員さんに聞きました。いまだに高い放射能のスポットが市内に2000か所以上残っているとのこと。暮らしと隣り合わせです。

○：国はいまだに原発推進政策を変えていません。原発ゼロにするためには自然エネルギーに転嫁することが必要です。東吉野村の小水力発電「つくばね発電所」ができ1年。いま取り組みが始まっています。原発ゼロの政府を作りましょう。

○：それに向けて足元から再生可能エネルギーを拡げましょう。奈良県はやる気になれば可能性がいっぱいある県です。

ふたすけ

国保料(税)引き下げ 子ども医療費無料化拡充を要望

願いのあるところ
どこへでも

今井光子のフォトレポート



2月12日、国保料の引き下げ、病院窓口での支払のない子ども医療費助成制度の拡充を求めて、奈良県に要望書を提出しました。

災害から命を守るまちづくり

新年度奈良県予算で一步前進

憲法9条がある日本では、「平成」の時代には、戦争によって一人の人も殺さず、殺されたこともありませんでした。その意味では「平和」な時代だったと言えます。ところが、この「平成」の時代、一方で大きな自然災害が相次ぎ、阪神淡路大震災、東日本大震災など、記録的に本当に多くの方が亡くなった時代でもあります。

県議会では、県有施設・学校の耐震化促進、県立高校をはじめ県内の小中学校の普通教室にエアコンを設置すること、危険なブロック塀をなくすことなどが議論されました。

日本共産党奈良県会議員団は、県や市町村の防災対策推進への支援、県民の「備え」の取り組みへの支援などを求めて質問、提案をし、予算要望書にも盛り込んできました。

新年度奈良県予算では、地域防災力向上、消防救急体制の充実をめざす取り組みが盛り込まれました。

主な事業は次のようなものです。

【新規の事業】

- 新しい奈良県地域防災計画の策定事業
- 地域防災総合訓練実施
- 県・市町村災害対応能力強化事業
- 避難行動力向上事業
- 被災者生活再建支援基金拠出金・災害救助基金積立金
- 消防団員加入促進事業

【継続の事業】

- 高等学校耐震化整備事業
- 県立学校避難所施設関連整備事業
- 水道施設耐震化事業
- 奈良県耐震シェルター設置補助事業
- 大和川流域総合治水対策推進事業

大規模災害に備えて「逃げ遅れゼロ」の北葛城郡に 今井光子県議の地域防災力向上の提案

一緒に
考えましょう
地域防災のこと

今井光子県議は、昨年11月11日、広陵町で開かれた「みんなで知ろう憲法・防災」北葛城郡学習集会で「災害から命をまもるまちづくり」について報告。その際北葛城郡各町の地域の防災力について調査発表。地域防災力を強め、大規模災害に備え、安全で安心のまちづくりをすすめるためのいくつかの提案をおこないました。

奈良県内では、昭和57年の大和川大水害や平成23年の紀伊半島大水害など、過去から大規模な災害がおこっています。昨年も岡山県倉敷市真備町で堤防が決壊し、52名の方がお亡くなりになりました。その多くは高齢者でした。

今、異常な雨の降り方は、全国どこで起きてもおかしありません。奈良県でもハード、ソフトの両方から「逃げ遅れゼロ」の防災対策が重要です。私たちの住む北葛城郡の自然災害と「避難」や「備え」について、一緒に考えましょう。



台風12号、同24号 避難行動の実態について

今井光子：4町への聞き取り

	避難対象者数	自主避難所・2000年会館	台風12号避難	台風24号避難
上牧町	22570人	さわやかホール	15名	36名
広陵町	34958人	第一小、第二小	109名	3名
河合町	17814人	第三小体育館	0名	0名
		中央公民館	-	17名
		地域交流センター	-	41名
王寺町	24078人	やわらぎ会館	78名	141名
		泉の広場	-	21名
		文化福祉センター（福祉避難所）	-	7名
		小学校、中学校	-	18名
			-	1名

近年の台風・地震による避難行動の実態

2018年7月の台風12号、同9月の台風24号では避難情報が出されましたが、全町の避難者の数を調べました。右上表参照。「全町避難」がでていて、避難する対象人数に比べ、実際の避難者はかなり少ないことがわかります。

最近の災害でわかった課題には次のことがあります。

- 高齢化が進み、単身者が増えている
- 近所つきあいが減っている
- 消防団員が減っている
- 防災訓練への参加は少なく、「自助」が弱い
- 「公助」にも限界！減り続ける自治体職員

1 躊躇なく避難所へ避難するために

自主防災会や福祉協議会などと協力して、地域の避難計画が立てられるよう支援します。

避難する人を増やすために

- 避難所（収容人数）を増やします。
- 避難所となる公共施設等の耐震化をすすめます。
- 長期の避難生活になっても快適に過ごせる避難所をつくります。簡易ベッドや少人数テントの確保など。
- 「まずは避難！」するために、食料、水、毛布などは持参しなくてもよい体制づくりをめざします。



2 「住民の命を守る」を第一にする自治体政策に

高齢者など支援・介助が必要な人の「逃げ遅れゼロ」を目指します。

- まずは安全な場所に逃げる対策を進めます。
- 逃げなくても安心できる住宅にするための補助を。地震に強い家をつくるのが安価にできるよう耐震診断、耐震改修の補助を増やし、屋根を軽くするなどのリフォームを支援します。水害から命を守るために2階建て以上への増築や2階への階段を広くしたり、手すりをつけるなどの改修をするリフォームを支援します。
- 電気、ガスなどのライフラインの耐水化、耐震化をすすめます。
- 支川・小さい川までタイムラインを作成し、対策をすすめます。

防災拠点となる公共施設の耐震化が、どの施設をとっても全国順位下位にある奈良県の取り組みは「最も遅れている」ことは明らかです。

防災を優先した公共事業をこそ、すすめるべきです。

いま奈良県では住民への十分な説明もなしにホテル建設や学校の統廃合、事業の広域化・民間委託がすすめられ、人件費を抑えるために職員がどんどん減らされています。自然災害の発生にたいして対処する力がどんどん弱まっています。断層の近くや地盤が緩いところにも建物がたち、人々が暮らす都市まるごと「脆弱性」が高まっています。

災害に強く安心して住める奈良を、北葛城郡をめざして防災対策に本格的に取り組む、災害時に避難所となる小中学校など公共施設の耐震改修や補修を重点的にすすめるよう提案します。

ご意見をお寄せください。